

ふくしん

vol. 105

2025年2月発行

景況調査レポート



冬の吾妻小富士

Contents

地元企業景気動向調査
主要経済指標

地元企業景気動向調査 (令和6年10～12月期)

業況判断DIは全産業で▲16ポイントと前回令和6年9月期調査時(▲19)より3ポイント改善となったが、9月期予想(▲12)を下回る結果であった。令和7年3月期予想は全産業で▲24ポイントと後退予想となっており、業種別でみると不動産業と建設業を除く5業種で後退予想となっており、年明けは多くの事業者が業況の悪化を懸念していることが伺える。

令和6年10～12月期の業況判断指数(DI値) ▲16

特別調査「2025年(令和7年)の経営見通し」

— 暮らしのとなりに、いつもふくしん —

福島信用金庫

<https://www.shinkin.co.jp/fshinkin/>

Report of Business forecasting

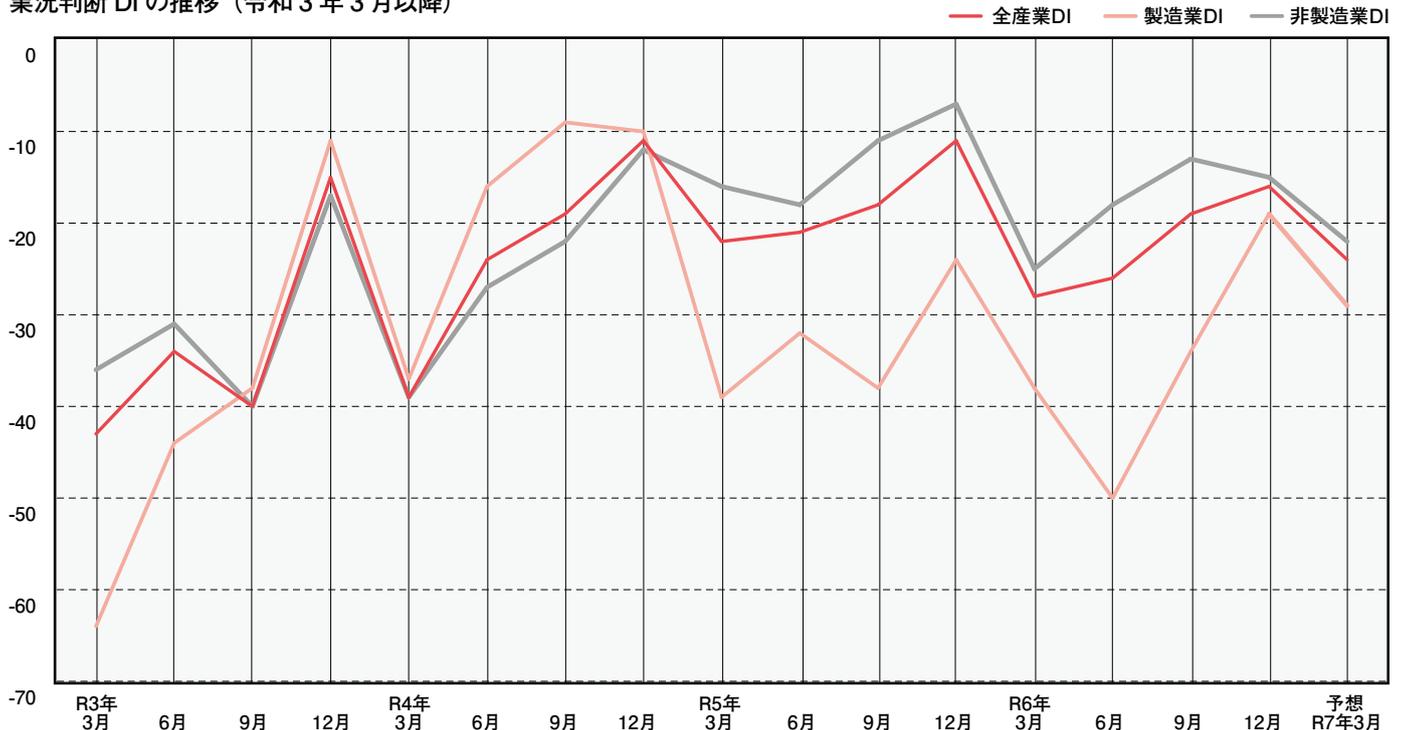
地元企業 景気動向調査

調査概要

調査地域 当金庫本支店所在地（県北地域）
 調査時点 令和6年12月2日～令和6年12月6日
 調査内容 令和6年6～9月期と比べた令和6年10～12月期の実績
 令和6年10～12月期と比べた令和7年1～3月期の見直し
 調査方法 当金庫取引先へのアンケート聴き取りおよび留め置き調査
 調査対象 当金庫取引先中小企業
 分析方法 各質問事項で「増加（上昇）」したとする企業が全体に占める構成比と、「減少（下降）」したとする企業の構成比の差（判断DI）を中心に分析
 ※ DI (Diffusion Index) = 「良い・やや良い割合」－「悪い・やや悪い割合」
 調査対象企業数 総数：280社 有効回答：262社（回答率93.6%）
 製造業：73社 卸売業：25社 小売業：52社 サービス業：40社
 建設業：55社 不動産業：18社 運輸業：17社

当地区（福島市、伊達市、伊達郡）における令和6年12月期の中小企業の景気動向を調査（対象：取引先280社）した結果、業況判断DIは全産業で▲16ポイントと前回令和6年9月期調査時（▲19）より3ポイント改善となったが、9月期予想（▲12）を下回る結果であった。令和7年3月期予想は全産業で▲24ポイントと後退予想となっており、業種別でみると不動産業と建設業を除く5業種で後退予想となっており、年明けは多くの事業者が業況の悪化を懸念していることが伺える。

業況判断DIの推移（令和3年3月以降）



業況判断		R4年9月	R4年12月	R5年3月	R5年6月	R5年9月	R5年12月	R6年3月	R6年6月	R6年9月	R6年12月	予想 R7年3月
全産業	良い	15.2	20.4	18.7	16.5	19.1	21.7	16.4	15.3	17.0	20.7	17.7
	悪い	-34.2	-31.8	-40.3	-37.9	-37.1	-33.0	-44.2	-41.8	-35.9	-36.8	-41.5
	DI	▲19	▲11	▲22	▲21	▲18	▲11	▲28	▲26	▲19	▲16	▲24
製造業	良い	20.6	22.2	13.0	16.7	9.9	22.1	14.5	11.1	11.4	21.4	18.6
	悪い	-29.4	-31.9	-52.2	-48.6	-47.9	-45.6	-52.2	-61.1	-45.7	-40.0	-47.1
	DI	▲9	▲10	▲39	▲32	▲38	▲24	▲38	▲50	▲34	▲19	▲29
卸売業	良い	16.7	8.3	16.7	20.8	26.1	26.1	8.3	13.0	13.0	21.7	4.3
	悪い	-33.3	-29.2	-41.7	-41.7	-39.1	-30.4	-50.0	-39.1	-47.8	-26.1	-34.8
	DI	▲17	▲21	▲25	▲21	▲13	▲4	▲42	▲26	▲35	▲4	▲30
小売業	良い	15.4	17.6	20.0	18.0	17.6	22.0	18.0	22.0	21.7	23.4	21.3
	悪い	-42.3	-41.2	-42.0	-34.0	-37.3	-26.0	-38.0	-30.0	-37.0	-34.0	-38.3
	DI	▲27	▲24	▲22	▲16	▲20	▲4	▲20	▲8	▲15	▲11	▲17
サービス業	良い	10.8	25.0	17.9	25.6	28.2	22.5	20.0	17.9	13.2	10.8	5.6
	悪い	-43.2	-37.5	-28.2	-35.9	-25.6	-30.0	-27.5	-33.3	-26.3	-40.5	-50.0
	DI	▲32	▲13	▲10	▲10	3	▲8	▲8	▲15	▲13	▲30	▲44
建設業	良い	17.9	29.6	27.8	13.2	25.9	26.4	18.9	9.4	19.2	23.5	29.4
	悪い	-26.8	-22.2	-29.6	-26.4	-29.6	-26.4	-50.9	-35.8	-25.0	-37.3	-37.3
	DI	▲9	7	▲2	▲13	▲4	0	▲32	▲26	▲6	▲14	▲8
不動産業	良い	0.0	11.8	25.0	5.9	17.6	12.5	31.3	26.7	21.4	18.8	25.0
	悪い	-18.8	-5.9	-12.5	-23.5	-5.9	-12.5	-31.3	-26.7	-28.6	-37.5	-18.8
	DI	▲19	6	13	▲18	12	0	0	0	▲7	▲19	6
運輸業	良い	6.3	6.3	6.3	5.9	11.8	5.9	0.0	18.8	31.3	23.5	5.9
	悪い	-50.0	-50.0	-75.0	-52.9	-70.6	-52.9	-52.9	-50.0	-37.5	-35.3	-52.9
	DI	▲44	▲44	▲69	▲47	▲59	▲47	▲53	▲31	▲6	▲12	▲47
非製造業	良い	13.4	19.8	20.6	16.5	22.4	21.6	17.0	16.8	19.0	20.4	17.4
	悪い	-35.8	-31.7	-36.2	-34.0	-33.3	-28.6	-41.5	-34.7	-32.3	-35.6	-39.5
	DI	▲22	▲12	▲16	▲18	▲11	▲7	▲25	▲18	▲13	▲15	▲22

【仕入価格判断】

■ 仕入価格判断は全産業で60ポイントと前回調査時(+63)より3ポイント下降し、3期間ぶりに下降に転じた。しかし、不動産業を除いてDI値は高い水準で推移しており、仕入価格が上昇していると考えている事業者は多いことが伺える。また令和7年3月期の予想では全産業において49ポイントと仕入価格が下がることを予想している事業者が多くなっている。

仕入価格判断		R4年 9月	R4年 12月	R5年 3月	R5年 6月	R5年 9月	R5年 12月	R6年 3月	R6年 6月	R6年 9月	R6年 12月	予想 R7年3月
全産業	上昇	73.0	77.7	74.3	70.4	69.0	61.4	57.2	62.7	64.6	61.6	51.7
	下降	-1.9	-1.1	-2.2	-1.8	-4.0	-3.7	-3.7	-2.6	-1.9	-1.5	-2.7
	DI	71	77	72	69	65	58	54	60	63	60	49
製造業	上昇	80.9	77.5	89.7	75.0	67.6	57.4	53.6	66.7	65.7	59.2	45.1
	下降	-1.5	0.0	0.0	-1.4	-7.0	0.0	-4.3	-1.4	0.0	-4.2	-2.8
	DI	79	77	90	74	61	57	49	65	66	55	42
卸売業	上昇	75.0	75.0	62.5	66.7	54.2	52.2	41.7	34.8	69.6	65.2	56.5
	下降	0.0	-4.2	-4.2	0.0	-4.2	-13.0	-8.3	-4.3	0.0	0.0	0.0
	DI	75	71	58	67	50	39	33	30	70	65	57
小売業	上昇	71.2	86.3	72.0	66.7	78.4	68.0	64.0	68.0	60.9	66.0	51.1
	下降	-1.9	0.0	-4.0	-5.9	-2.0	-6.0	-2.0	-6.0	-2.2	0.0	-2.1
	DI	69	86	68	61	76	62	62	62	59	66	49
サービス業	上昇	57.9	77.5	67.5	74.4	61.5	55.0	57.5	66.7	71.1	73.7	57.9
	下降	0.0	0.0	-2.5	0.0	-2.6	-5.0	-7.5	-2.6	-2.6	0.0	-5.3
	DI	58	78	65	74	59	50	50	64	68	74	53
建設業	上昇	85.7	89.1	85.2	79.6	76.4	73.6	66.0	71.7	73.1	64.7	54.9
	下降	0.0	-1.8	-1.9	0.0	-1.8	0.0	0.0	0.0	-1.9	0.0	0.0
	DI	86	87	83	80	75	74	66	72	71	65	55
不動産業	上昇	37.5	23.5	18.8	23.5	41.2	43.8	43.8	26.7	21.4	25.0	37.5
	下降	-6.3	0.0	0.0	0.0	-5.9	-6.3	0.0	0.0	-14.3	-6.3	-6.3
	DI	31	24	19	24	35	38	44	27	7	19	31
運輸業	上昇	68.8	75.0	68.8	76.5	88.2	64.7	58.8	62.5	58.8	52.9	64.7
	下降	-12.5	-6.3	-6.3	-5.9	-5.9	-5.9	-5.9	-6.3	0.0	0.0	-5.9
	DI	56	69	63	71	82	59	53	56	59	53	59
非製造業	上昇	70.3	77.8	69.0	68.8	69.5	62.8	58.5	61.2	64.2	62.5	54.2
	下降	-2.0	-1.5	-3.0	-2.0	-3.0	-5.0	-3.5	-3.1	-2.6	-0.5	-2.6
	DI	68	76	66	67	67	58	55	58	62	62	52

【在庫判断】

■ 在庫判断では全産業で6ポイントと前回調査時(+1)より5ポイント上昇した。不動産業を除いて小幅な推移であったが、不動産業においては36ポイント改善し、±0ポイントと大幅な改善がみられた。

在庫判断		R4年 9月	R4年 12月	R5年 3月	R5年 6月	R5年 9月	R5年 12月	R6年 3月	R6年 6月	R6年 9月	R6年 12月	予想 R7年3月
全産業	過剰	11.2	8.8	10.0	11.6	13.5	13.4	12.3	9.9	8.3	10.6	7.2
	不足	-9.8	-10.1	-10.0	-8.3	-9.3	-8.6	-6.6	-5.2	-7.4	-4.8	-5.3
	DI	1	▲1	0	3	4	5	6	5	1	6	2
製造業	過剰	13.2	12.7	10.4	14.1	15.7	11.9	14.5	13.9	14.3	15.5	12.7
	不足	-7.4	-8.5	-6.0	-5.6	-7.1	-6.0	-1.4	-2.8	-1.4	-1.4	-4.2
	DI	6	4	4	8	9	6	13	11	13	14	8
卸売業	過剰	8.3	16.7	25.0	20.8	20.8	26.1	12.5	17.4	13.0	17.4	8.7
	不足	-12.5	-4.2	-4.2	0.0	0.0	-4.3	-4.2	0.0	0.0	0.0	-4.3
	DI	▲4	13	21	21	21	22	8	17	13	17	4
小売業	過剰	19.2	9.8	8.0	15.7	17.6	16.0	8.0	10.0	6.5	6.4	2.1
	不足	-11.5	-11.8	-18.0	-9.8	-13.7	-12.0	-14.0	-4.0	-10.9	-10.6	-8.5
	DI	8	▲2	▲10	6	4	4	▲6	6	▲4	▲4	▲6
サービス業	過剰											
	不足											
	DI											
建設業	過剰	5.5	1.9	5.7	3.8	7.5	7.5	11.5	1.9	2.0	2.0	0.0
	不足	-1.8	-5.6	-3.8	-7.5	-1.9	-7.5	-1.9	-5.8	-7.8	-2.0	-2.0
	DI	4	▲4	2	▲4	6	0	10	▲4	▲6	0	▲2
不動産業	過剰	0.0	0.0	6.3	0.0	0.0	12.5	18.8	6.7	0.0	18.8	18.8
	不足	-37.5	-35.3	-31.3	-29.4	-41.2	-18.8	-25.0	-26.7	-35.7	-18.8	-12.5
	DI	▲38	▲35	▲25	▲29	▲41	▲6	▲6	▲20	▲36	0	6
運輸業	過剰											
	不足											
	DI											
非製造業	過剰	10.2	6.8	9.8	10.3	12.4	14.1	11.3	7.9	5.2	8.1	4.4
	不足	-10.9	-11.0	-11.9	-9.7	-10.3	-9.9	-9.2	-6.4	-10.4	-6.6	-5.9
	DI	▲1	▲4	▲2	1	2	4	2	1	▲5	1	▲1

【人手判断】

■ 人手判断は全産業において▲31ポイントと前回調査時(▲32)より1ポイント改善も、全体で見ると人手不足は改善が進んでいない結果であった。業種別では小売業、サービス業、建設業、不動産業と4業種で改善しているが、一方で、運輸業においては▲82ポイントとほぼすべての事業者が人手不足に悩まされていることが伺える。

人手判断		R4年 9月	R4年 12月	R5年 3月	R5年 6月	R5年 9月	R5年 12月	R6年 3月	R6年 6月	R6年 9月	R6年 12月	予想 R7年3月
全産業	過剰	5.2	4.4	7.8	8.4	5.5	4.9	7.5	8.6	4.7	7.3	8.0
	不足	-32.7	-40.9	-39.0	-37.2	-35.5	-41.2	-37.3	-33.3	-36.4	-37.8	-34.5
	DI	▲28	▲36	▲31	▲29	▲30	▲36	▲30	▲25	▲32	▲31	▲26
製造業	過剰	8.7	7.0	13.0	13.9	11.3	4.4	10.1	15.5	10.0	14.1	14.1
	不足	-36.2	-45.1	-43.5	-37.5	-38.0	-38.2	-34.8	-28.2	-31.4	-36.6	-31.0
	DI	▲28	▲38	▲30	▲24	▲27	▲34	▲25	▲13	▲21	▲23	▲17
卸売業	過剰	0.0	0.0	0.0	4.2	0.0	0.0	0.0	4.3	0.0	0.0	0.0
	不足	-16.7	-12.5	-16.7	-29.2	-16.7	-26.1	-25.0	-8.7	-13.0	-26.1	-26.1
	DI	▲17	▲13	▲17	▲25	▲17	▲26	▲25	▲4	▲13	▲26	▲26
小売業	過剰	1.9	0.0	8.0	7.8	2.0	6.0	6.0	6.0	4.3	6.4	10.6
	不足	-30.8	-41.2	-40.0	-33.3	-29.4	-40.0	-40.0	-28.0	-30.4	-27.7	-25.5
	DI	▲29	▲41	▲32	▲25	▲27	▲34	▲34	▲22	▲26	▲21	▲15
サービス業	過剰	13.9	12.5	10.0	7.7	7.9	7.5	10.0	7.7	5.6	8.1	8.3
	不足	-25.0	-32.5	-42.5	-43.6	-36.8	-42.5	-42.5	-41.0	-44.4	-35.1	-36.1
	DI	▲11	▲20	▲33	▲36	▲29	▲35	▲33	▲33	▲39	▲27	▲28
建設業	過剰	0.0	1.8	5.6	5.6	3.6	7.5	9.6	5.7	1.9	3.9	3.9
	不足	-48.2	-60.0	-50.0	-44.4	-49.1	-56.6	-44.2	-47.2	-48.1	-47.1	-41.2
	DI	▲48	▲58	▲44	▲39	▲45	▲49	▲35	▲42	▲46	▲43	▲37
不動産業	過剰	0.0	0.0	0.0	5.9	0.0	0.0	0.0	6.7	0.0	6.3	6.3
	不足	-12.5	-23.5	-12.5	-11.8	-11.8	-18.8	-18.8	-20.0	-28.6	-18.8	-18.8
	DI	▲13	▲24	▲13	▲6	▲12	▲19	▲19	▲13	▲29	▲13	▲13
運輸業	過剰	12.5	6.3	6.3	5.9	5.9	0.0	5.9	6.3	0.0	0.0	0.0
	不足	-31.3	-37.5	-31.3	-47.1	-47.1	-47.1	-41.2	-56.3	-58.8	-82.4	-76.5
	DI	▲19	▲31	▲25	▲41	▲41	▲47	▲35	▲50	▲59	▲82	▲76
非製造業	過剰	4.0	3.4	6.0	6.4	3.5	5.0	6.5	6.1	2.7	4.7	5.8
	不足	-31.5	-39.4	-37.5	-37.1	-34.7	-42.2	-38.2	-35.2	-38.3	-38.2	-35.8
	DI	▲28	▲36	▲32	▲31	▲31	▲37	▲32	▲29	▲36	▲34	▲30

Report of Business forecasting

地元企業景気動向調査

業種別判断

【製造業】製造業の業況判断DIは▲19ポイントと前回調査時(▲34)より15ポイント改善と2期間連続で改善となった。売上高判断(▲9→10)、収益判断(▲27→▲3)ともに改善となっている。生活関連品においては、食料品(▲23→▲29)で小幅な後退、衣類・その他の繊維製品(▲43→▲25)で改善がみられた。機械製造関連においては7業種中4業種で改善し、うち金属製品(+11)と電気機械器具(+17)の製造ではプラスに転じるなど、業況が良好化している業種もみられた。

業種別DI推移【製造業】



製造業	R4/9	R4/12	R5/3	R5/6	R5/9	R5/12	R6/3	R6/6	R6/9	R6/12	予想R7/3
業況判断	▲9	▲10	▲39	▲32	▲38	▲24	▲38	▲50	▲34	▲19	▲29
売上高判断	▲12	7	▲23	▲22	▲11	1	▲28	▲17	▲9	10	▲15
収益判断	▲23	▲25	▲35	▲29	▲25	▲7	▲30	▲22	▲27	▲3	▲21

【小売業】小売業の業況判断DIは▲11ポイントと前回調査時(▲15)より、4ポイント改善した。売上高判断(▲9→▲4)、収益判断(▲20→▲15)はともに小幅な改善となった。業種別では、飲食料点小売業は前回同様で21ポイントとプラスで推移し、酒屋や菓子店などで業況の良化がみられた。一方で、燃料小売業(▲71→▲50)では改善がみられたものの大きくマイナスが続いており、ガソリン価格の高騰や暖かい気温が続いたことが要因として伺える。

業種別DI推移【小売業】



小売業	R4/9	R4/12	R5/3	R5/6	R5/9	R5/12	R6/3	R6/6	R6/9	R6/12	予想R7/3
業況判断	▲27	▲24	▲22	▲16	▲20	▲4	▲20	▲8	▲15	▲11	▲17
売上高判断	▲4	14	▲20	▲12	0	10	▲16	▲10	▲9	▲4	▲11
収益判断	▲21	▲2	▲20	▲22	▲6	2	▲18	▲12	▲20	▲15	▲15

【建設業】建設業の業況判断DIは▲14ポイントと前回調査時(▲6)より8ポイントの後退がみられた。売上高判断(6→▲4)は悪化したものの、収益判断(▲10→▲4)は改善がみられた。業種別みると、総合工事業(▲3→▲35)では公共事業の停滞や建築価格高騰による住宅新築の減少続き、業況が大きく後退している。一方で、設備工事業(17→22)と職別工事業(▲15→±0)では改善がみられ、リフォーム工事などの小規模工事の需要が伺える。

業種別DI推移【建設業】



建設業	R4/9	R4/12	R5/3	R5/6	R5/9	R5/12	R6/3	R6/6	R6/9	R6/12	予想R7/3
業況判断	▲9	7	▲2	▲13	▲4	0	▲32	▲26	▲6	▲14	▲8
売上高判断	▲5	2	13	▲26	▲5	▲2	▲25	▲34	6	▲4	▲18
収益判断	▲21	▲7	0	▲28	▲15	▲8	▲30	▲42	▲10	▲4	▲6

【卸売業】卸売業の業況判断DIは▲4ポイントと前回調査時(▲35)より31ポイントの大幅な改善がみられた。売上高判断(▲9→4)、収益判断(▲26→▲4)においても、ともに改善がみられた。業種別では、食料・飲料卸売業(±0→43)、農林畜産・水産卸売業(▲38→▲14)など食料品関連で改善し、外食産業の回復や飲食イベントの開催増加が改善要因として伺える。一方、仕入高から経費削減を課題とする事業者が多くみられた。

業種別DI推移【卸売業】



卸売業	R4/9	R4/12	R5/3	R5/6	R5/9	R5/12	R6/3	R6/6	R6/9	R6/12	予想R7/3
業況判断	▲17	▲21	▲25	▲21	▲13	▲4	▲42	▲26	▲35	▲4	▲30
売上高判断	▲8	8	▲17	17	0	▲4	▲38	▲9	▲9	4	▲22
収益判断	▲38	▲29	▲21	▲17	▲33	▲4	▲33	▲9	▲26	▲4	▲39

【サービス業】サービス業の業況判断DIは▲30ポイントと前回調査時(▲13)から17ポイントの後退となった。また、売上高判断(▲21→▲18)は改善したが、収益判断(▲24→▲29)は後退がみられた。業種別では、旅館・その他の宿泊所では前回同様▲14ポイントで推移した。温暖な気温が11月中旬頃まで続き、紅葉時期が短かったといった声がみられた。また自動車整備業は(▲13→▲43)後退がみられるが、修理需要があるものの、人手不足により対応できない事業者が多い状況にある。

業種別DI推移【サービス業】



サービス業	R4/9	R4/12	R5/3	R5/6	R5/9	R5/12	R6/3	R6/6	R6/9	R6/12	予想R7/3
業況判断	▲32	▲13	▲10	▲10	3	▲8	▲8	▲15	▲13	▲30	▲44
売上高判断	▲24	▲13	▲23	15	21	3	▲20	▲26	▲21	▲18	▲42
収益判断	▲29	▲15	▲28	0	5	3	▲28	▲18	▲24	▲29	▲45

【不動産業】不動産業の業況判断DIは▲19ポイントと前回調査時(▲7)から12ポイント後退した。売上判断(7→▲25)、収益判断(7→▲25)ともに大きく後退となった。引き続き住宅建築価格が上昇していることから、土地の仕入は控える事業者が多く、仲介も含め動きは鈍い状況が伺える。一方で、中古物件については、利便性の高い地域などにおいては早期の売却に繋がることから、仕入に動く事業者もみられる。

業種別DI推移【不動産業】

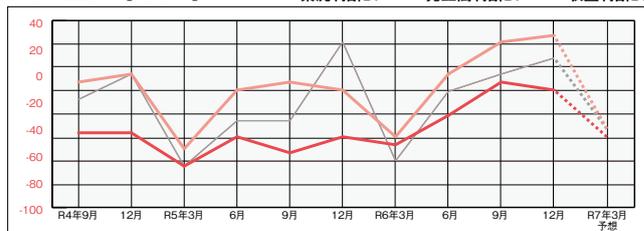


不動産業	R4/9	R4/12	R5/3	R5/6	R5/9	R5/12	R6/3	R6/6	R6/9	R6/12	予想R7/3
業況判断	▲19	6	13	▲18	12	0	0	0	▲7	▲19	6
売上高判断	▲31	12	25	0	0	▲19	▲19	7	7	▲25	▲13
収益判断	▲25	6	25	6	6	▲13	▲6	13	7	▲25	▲13

【運輸業】運輸業の業況判断DIは前回調査時（▲6）より6ポイント後退し、▲12ポイントとなった。売上高判断（24→29）、収益判断（±0→12）も共に改善しており、業況後退に対し、売上高、収益は改善となった。

貨物関係は需要に対し人手が不足している事業者が多く、トラックが余っているなどの声も聞かれる。旅客関係では、団体バス利用は会社や学校関係に限られるものの、季節要因含めコロナ明け増加傾向にあり、良化している事業者がみられた。

業種別DI推移【運輸業】



運輸業	R4/9	R4/12	R5/3	R5/6	R5/9	R5/12	R6/3	R6/6	R6/9	R6/12	予想R7/3
業況判断	▲44	▲44	▲69	▲47	▲59	▲47	▲53	▲31	▲6	▲12	▲47
売上高判断	▲6	0	▲56	▲12	▲6	▲12	▲47	0	24	29	▲41
収益判断	▲19	0	▲69	▲35	▲35	24	▲65	▲13	0	12	▲41

原材料・仕入価格実績と販売・請負価格実績

R6年12月期	製造業	うち食品製造業	卸売業	小売業	サービス業	建設業	不動産業	運輸業	全産業	非製造業
原材料・仕入価格実績DI	55	53	65	66	74	65	19	53	60	62
販売・請負価格実績DI	12	13	52	43	32	14	6	6	23	28

特別調査 2025年(令和7年)の経営見通し

問1. 貴社では2025年の日本の景気をどのように見通しているか

(単位：先・%)

	全産業		製造業		卸売業		小売業		サービス業		建設業		不動産業		運輸業	
1. 非常に良い	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
2. 良い	7	2.7%	4	5.6%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	2	3.8%	0	0.0%	1	5.9%
3. やや良い	17	6.5%	10	14.1%	0	0.0%	3	6.4%	2	5.3%	2	3.8%	0	0.0%	0	0.0%
4. 普通	74	28.1%	13	18.3%	9	39.1%	14	29.8%	13	34.2%	15	28.8%	7	43.8%	3	17.6%
5. やや悪い	114	43.3%	31	43.7%	12	52.2%	19	40.4%	12	31.6%	21	40.4%	6	37.5%	13	76.5%
6. 悪い	44	16.7%	12	16.9%	2	8.7%	9	19.1%	8	21.1%	11	21.2%	2	12.5%	0	0.0%
7. 非常に悪い	7	2.7%	1	1.4%	0	0.0%	2	4.3%	3	7.9%	0	0.0%	1	6.3%	0	0.0%
合計	263	100.0%	71	100.0%	23	100.0%	47	100.0%	38	100.0%	52	100.0%	16	100.0%	17	100.0%

2025年の国内景気の見通しについて調査したところ、「5. やや悪い」と回答する事業者が43.3%と最も多く、回答1～3（良い寄り）で回答した事業者は1割を下回り、国内景気が良くならないと考えている事業者が多いことが伺える。業種別でみると、7業種すべての業種で回答5～7（悪い寄り）の回答割合が高くなっており、回答1～3（良い寄り）の回答割合が最も高かった業種は、19.7%の回答であった製造業となっている。

問2. 貴社では2025年の自社の業況をどのように見通しているか

(単位：先・%)

	全産業		製造業		卸売業		小売業		サービス業		建設業		不動産業		運輸業	
1. 非常に良い	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
2. 良い	12	4.6%	4	5.7%	0	0.0%	1	2.1%	0	0.0%	4	7.8%	2	12.5%	1	5.9%
3. やや良い	23	8.8%	10	14.3%	1	4.3%	3	6.4%	4	10.5%	1	2.0%	1	6.3%	3	17.6%
4. 普通	94	35.9%	20	28.6%	13	56.5%	18	38.3%	15	39.5%	14	27.5%	8	50.0%	6	35.3%
5. やや悪い	107	40.8%	30	42.9%	8	34.8%	19	40.4%	17	44.7%	24	47.1%	4	25.0%	5	29.4%
6. 悪い	25	9.5%	6	8.6%	1	4.3%	5	10.6%	2	5.3%	8	15.7%	1	6.3%	2	11.8%
7. 非常に悪い	1	0.4%	0	0.0%	0	0.0%	1	2.1%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
合計	262	100.0%	70	100.0%	23	100.0%	47	100.0%	38	100.0%	51	100.0%	16	100.0%	17	100.0%

自社の2025年の業況について調査したところ、「5. やや悪い」と回答した事業者が40.8%と最も多く、次いで「4. 普通」と回答した事業者が35.9%となっている。1～3（良い寄り）で回答した事業者は全産業で13.4%とわずかであり、業種別でみると、20.0%以上の回答がみられた運送業、製造業の順で高くなっている。一方で建設業では5～7（悪い寄り）の回答割合が6割超と全業種で最も高くなっており、先行きの受注に不安を感じる事業者が多いことが伺える結果であった。

Report of Business forecasting

地元企業景気動向調査

問 3.2025 年と 2024 年を比較し、売上の伸び率はどのくらいになると見通しているか

(単位：先・%)

	全産業		製造業		卸売業		小売業		サービス業		建設業		不動産業		運輸業	
1.30%以上の増加	3	1.1%	1	1.4%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	1	2.0%	1	6.3%	0	0.0%
2.20～29%の増加	2	0.8%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	1	2.6%	1	2.0%	0	0.0%	0	0.0%
3.10～19%の増加	25	9.5%	14	19.7%	0	0.0%	3	6.4%	0	0.0%	3	5.9%	2	12.5%	3	17.6%
4.10%未満の増加	50	19.0%	16	22.5%	4	17.4%	8	17.0%	9	23.7%	4	7.8%	3	18.8%	6	35.3%
5.変わらない	97	36.9%	18	25.4%	11	47.8%	19	40.4%	16	42.1%	16	31.4%	10	62.5%	7	41.2%
6.10%未満の減少	54	20.5%	17	23.9%	5	21.7%	15	31.9%	6	15.8%	11	21.6%	0	0.0%	0	0.0%
7.10～19%の減少	16	6.1%	3	4.2%	2	8.7%	1	2.1%	2	5.3%	7	13.7%	0	0.0%	1	5.9%
8.20～29%の減少	13	4.9%	2	2.8%	0	0.0%	1	2.1%	4	10.5%	6	11.8%	0	0.0%	0	0.0%
9.30%以上の減少	3	1.1%	0	0.0%	1	4.3%	0	0.0%	0	0.0%	2	3.9%	0	0.0%	0	0.0%
合計	263	100.0%	71	100.0%	23	100.0%	47	100.0%	38	100.0%	51	100.0%	16	100.0%	17	100.0%

2024 年と比較した 2025 年の売上伸び率について調査したところ、1～4 (増加) と回答する事業者と 6～9 (減少) と回答する事業者では、減少する見通しの事業者がわずかに多くなっているが、ほぼ同数程度の割合となっている。業種別でみると、製造業と不動産業、運輸業では増加すると回答している事業者割合が多く、特に不動産業と運輸業では減少と回答した事業者は 1 割を下回り、多くの事業者が売上増加を見込んでいることが伺える。

問 4. 自社の業況が上向き転換点はいつ頃と見通しているか

(単位：先・%)

	全産業		製造業		卸売業		小売業		サービス業		建設業		不動産業		運輸業	
1.すでに上向いている	35	13.4%	10	14.1%	1	4.3%	6	12.8%	5	13.5%	7	14.0%	1	6.3%	5	29.4%
2.6か月以内	24	9.2%	10	14.1%	1	4.3%	3	6.4%	5	13.5%	1	2.0%	3	18.8%	1	5.9%
3.1年後	48	18.4%	14	19.7%	5	21.7%	13	27.7%	3	8.1%	5	10.0%	5	31.3%	3	17.6%
4.2年後	39	14.9%	11	15.5%	3	13.0%	8	17.0%	4	10.8%	8	16.0%	4	25.0%	1	5.9%
5.3年後	25	9.6%	8	11.3%	0	0.0%	5	10.6%	6	16.2%	3	6.0%	2	12.5%	1	5.9%
6.3年超	23	8.8%	4	5.6%	3	13.0%	2	4.3%	4	10.8%	10	20.0%	0	0.0%	0	0.0%
7.業況改善の見通しは立たない	67	25.7%	14	19.7%	10	43.5%	10	21.3%	10	27.0%	16	32.0%	1	6.3%	6	35.3%
合計	261	100.0%	71	100.0%	23	100.0%	47	100.0%	37	100.0%	50	100.0%	16	100.0%	17	100.0%

自社の業況が上向き転換時期について調査したところ、「7.業況改善の見通しは立たない」と回答する事業者が 25.7%と最も多く、次いで「3.1年後」が 18.4%で多かった。「1.すでに上向いている」と回答した事業者は 13.4%と 1 割程度で、多くの事業者はこれから業況が上向きものと考えている。業種別では、不動産業で「7.業況改善の見通しは立たない」の回答割合が最も少なく、数年以内に上向きと考えている事業者が多く、卸売業では 4 割の事業者が、「7.業況改善の見通しは立たない」と回答しており、将来に不安を感じる事業者が多くなっていることが伺える。

問 5. 脱炭素化に向けて信用金庫業界へ期待する取組みはあるか、また信用金庫の脱炭素化に向けた取組みについて知っているか (単位：先・%)

	全産業		製造業		卸売業		小売業		サービス業		建設業		不動産業		運輸業		
信用金庫業界への期待	1.事例の紹介	60	23.4%	19	27.1%	1	5.0%	13	28.9%	8	21.1%	14	28.0%	4	25.0%	1	5.9%
	2.行政の支援内容の紹介	54	21.1%	11	15.7%	6	30.0%	10	22.2%	8	21.1%	12	24.0%	2	12.5%	5	29.4%
	3.CO2 排出量の算出	8	3.1%	2	2.9%	1	5.0%	1	2.2%	0	0.0%	2	4.0%	0	0.0%	2	11.8%
	4.省エネ診断	4	1.6%	1	1.4%	1	5.0%	0	0.0%	1	2.6%	0	0.0%	0	0.0%	1	5.9%
	5.削減計画の策定	5	2.0%	1	1.4%	0	0.0%	0	0.0%	2	5.3%	2	4.0%	0	0.0%	0	0.0%
	6.設備導入支援	35	13.7%	11	15.7%	3	15.0%	4	8.9%	5	13.2%	7	14.0%	2	12.5%	3	17.6%
	7.サステナブルファイナンス	3	1.2%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	1	2.6%	0	0.0%	1	6.3%	1	5.9%
	8.特になし	87	34.0%	25	35.7%	8	40.0%	17	37.8%	13	34.2%	13	26.0%	7	43.8%	4	23.5%
合計	256	100.0%	70	100.0%	20	100.0%	45	100.0%	38	100.0%	50	100.0%	16	100.0%	17	100.0%	
取組状況	9.知っている	80	31.6%	23	33.3%	5	23.8%	9	20.9%	8	21.6%	23	46.0%	7	43.8%	5	29.4%
	10.知らない	173	68.4%	46	66.7%	16	76.2%	34	79.1%	29	78.4%	27	54.0%	9	56.3%	12	70.6%
	合計	253	100.0%	69	100.0%	21	100.0%	43	100.0%	37	100.0%	50	100.0%	16	100.0%	17	100.0%

脱炭素化に向けて信用金庫業界へ期待する取組みについて調査したところ、「8.特になし」と回答する事業者が 34.0%と最も多く、次いで「1.事例の紹介」が 23.4%、「2.行政の支援内容の紹介」が 21.1%と、実際の支援内容や過去の取組みといった自社ですべきことやできることについての情報が欲しいといった事業者が多くなっている。一方で、3 割以上の事業者が脱炭素化において、信用金庫の取組みに期待を持っていないことが伺える。また、脱炭素化に向けた信用金庫の支援に関する事業者の認知状況については、「9.知っている」と回答した事業者が「10.知らない」と回答した事業者を下回っており、信用金庫の取組みについてより多くの事業者へ知って頂くための、情報発信を強化する必要があると伺える。

主要経済指標

区分 年月	個人消費				建設需要		生産活動					
	百貨店・スーパー販売額		乗用車新規登録台数		新設住宅着工戸数		鉱工業生産指数		鉱工業出荷指数		鉱工業在庫指数	
	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国
	(百万円)	(億円)	(台)	(千台)	(戸)	(戸)						
令和3年	277,952	199,071	56,631	3,670	9,791	856,484	104.1	105.4	104.1	104.4	95.2	96.1
4年	279,916	206,603	52,822	3,443	9,330	859,529	104.1	105.3	107.6	103.9	107.2	101.2
5年	285,834	216,049	60,987	3,988	8,444	819,633	103.8	103.9	109.0	103.2	128.8	104.1
5年Ⅲ	71,968	53,684	14,324	964	2,344	207,491	104.7	102.7	108.8	102.9	131.5	105.0
Ⅳ	75,483	59,209	14,674	979	2,189	202,593	105.4	106.5	111.1	106.1	134.0	103.2
6年Ⅰ	70,317	54,171	14,681	967	1,547	182,276	104.9	99.8	115.7	98.7	136.4	101.5
Ⅱ	72,589	54,498	12,277	831	2,236	208,750	101.7	99.4	108.1	97.4	128.9	102.7
Ⅲ	72,796	55,048	14,581	976	2,169	203,381	102.4	101.3	108.2	100.0	127.8	102.9
5年7月	24,476	18,741	4,768	321	789	68,151	106.1	105.1	108.0	104.4	133.0	107.0
8月	25,070	17,859	4,110	280	778	70,399	97.9	96.1	104.6	96.5	129.3	105.3
9月	22,422	17,085	5,446	363	777	68,941	110.1	107.0	113.7	107.8	132.1	102.7
10月	23,539	17,999	5,153	334	696	71,769	109.0	106.3	111.6	105.3	134.2	103.7
11月	22,856	18,363	5,263	343	898	66,238	98.7	106.9	106.8	105.6	132.3	105.3
12月	29,088	22,846	4,258	301	595	64,586	108.5	106.4	115.0	107.5	135.4	100.7
6年1月	23,759	18,264	4,059	285	510	58,849	97.9	92.4	106.5	90.5	138.0	102.1
2月	22,055	17,021	4,298	298	559	59,162	103.9	97.0	114.2	95.6	135.4	102.7
3月	24,503	18,886	6,324	384	478	64,265	113.0	110.0	126.5	110.1	135.9	99.6
4月	22,922	17,612	3,908	258	796	76,583	105.1	100.7	114.4	98.6	131.7	100.7
5月	23,788	18,212	3,841	261	661	65,882	96.3	97.7	102.2	95.1	126.0	104.1
6月	22,864	18,675	4,528	311	779	66,285	103.7	99.7	107.6	98.6	129.0	103.4
7月	23,173	18,990	5,034	338	861	68,014	108.3	108.2	118.2	106.5	127.2	104.3
8月	24,943	18,664	3,921	271	547	66,819	95.3	91.4	98.0	90.2	126.8	103.0
9月	22,191	17,394	5,626	366	761	68,548	103.5	104.2	108.5	103.3	129.5	101.4
10月	22,671	17,895	5,013	337	341	69,669	109.1	107.8	115.2	105.7	129.2	102.4
11月	-	-	5,010	330	-	-	-	-	-	-	-	-
備考	旧大型小売店販売額		乗用車、軽自動車の計		持家、貸家、給与住宅、分譲住宅の計		福島県：平成27年=100 全国：令和2年=100		福島県：平成27年=100 全国：令和2年=100		福島県：平成27年=100 全国：令和2年=100	
資料出所	経済産業省「商業動態統計」		東北運輸局 全国軽自動車販売連合会 資料		国土交通省「住宅着工統計」		福島県統計課「福島県鉱工業指数月報」 経済産業省「鉱工業指数」					

※四半期値のⅠ期は1～3月期、Ⅱ期は4～6月期、Ⅲ期は7～9月期、Ⅳ期は10～12月期を表す。※令和2年3月分から調査対象事務所の見直しを行ったため、令和2年2月分以前の月間販売額などとの間に不連続が生じています。前年（同期、同月）比は、ギャップ調整のためリンク係数で処理した数値で計算しています。

区分 年月	雇用・労働				物価				企業・金融			
	新規求人倍率		有効求人倍率		消費者物価指数				企業倒産			
	福島県	全国	福島県	全国	福島市		全国		福島県		全国	
				総合	生鮮食品を 除く総合	総合	生鮮食品を 除く総合	件数	負債総額	件数	負債総額	
	(倍)	(倍)	(倍)	(倍)					(件)	(百万円)	(件)	(億円)
令和3年	1.95	2.02	1.28	1.13	99.5	99.6	99.8	99.8	50	10,884	6,030	11,507
4年	2.16	2.26	1.42	1.28	102.2	102.1	102.3	102.1	66	12,483	6,428	23,314
5年	2.03	2.29	1.39	1.31	105.6	105.3	105.6	105.2	80	13,526	8,690	24,026
5年Ⅲ	2.02	2.28	1.38	1.30	106.3	106.0	105.9	105.6	14	1,340	2,238	9,625
Ⅳ	1.99	2.25	1.37	1.28	107.2	106.6	106.9	106.4	26	4,247	2,410	5,061
6年Ⅰ	2.01	2.31	1.31	1.27	107.1	106.5	107.0	106.6	30	4,714	2,319	3,610
Ⅱ	1.83	2.20	1.27	1.24	108.2	107.5	108.0	107.5	28	5,080	2,612	3,601
Ⅲ	1.91	2.25	1.25	1.24	108.6	108.2	108.9	108.4	35	3,993	2,483	10,154
5年7月	2.00	2.27	1.39	1.30	106.0	105.8	105.7	105.4	7	413	758	1,621
8月	1.97	2.31	1.37	1.30	106.1	105.9	105.9	105.7	5	704	760	1,084
9月	2.08	2.25	1.37	1.29	106.8	106.3	106.2	105.7	2	223	720	6,919
10月	2.14	2.25	1.39	1.29	107.6	106.7	107.1	106.4	6	898	793	3,080
11月	1.95	2.25	1.38	1.27	107.1	106.7	106.9	106.4	6	733	807	949
12月	1.87	2.25	1.35	1.27	106.8	106.5	106.8	106.4	14	2,616	810	1,032
6年1月	2.06	2.28	1.30	1.27	107.0	106.4	106.9	106.4	8	1,678	701	791
2月	1.94	2.26	1.30	1.26	107.0	106.4	106.9	106.5	12	1,289	712	1,396
3月	2.04	2.38	1.34	1.28	107.3	106.8	107.2	106.8	10	1,747	906	1,423
4月	1.87	2.17	1.30	1.26	108.0	107.4	107.7	107.1	8	795	783	1,134
5月	1.81	2.16	1.26	1.24	108.2	107.5	108.1	107.5	12	2,648	1,009	1,368
6月	1.82	2.26	1.24	1.23	108.4	107.7	108.2	107.8	8	1,637	820	1,099
7月	1.92	2.22	1.25	1.24	108.4	108.2	108.6	108.3	13	989	953	7,813
8月	1.98	2.32	1.24	1.23	108.8	108.5	109.1	108.7	10	1,388	723	1,014
9月	1.82	2.22	1.25	1.24	108.6	108.0	108.9	108.2	12	1,616	807	1,328
10月	1.95	2.24	1.25	1.25	109.3	108.6	109.5	108.8	12	1,496	909	2,529
11月	-	-	-	-	109.7	109.0	110.0	109.2	12	1,506	841	1,602
備考	学卒を除きパートを含む。 新規、有効求人倍率の年値は原数値、各月の値は季節調整値 四半期値は各期ごとの平均				令和2年=100				負債総額 1,000 万円以上			
資料出所	福島労働局職業安定部「最近の雇用失業情勢について」、 「雇用失業情勢」				総務省統計局「消費者物価指数」				(株)東京商工リサーチ福島支店・郡山支店「福島県企業倒産状況」、 (株)東京商工リサーチ「全国企業倒産状況」			

※四半期値のⅠ期は1～3月期、Ⅱ期は4～6月期、Ⅲ期は7～9月期、Ⅳ期は10～12月期を表す。※令和2年3月分から調査対象事務所の見直しを行ったため、令和2年2月分以前の月間販売額などとの間に不連続が生じています。前年（同期、同月）比は、ギャップ調整のためリンク係数で処理した数値で計算しています。

福島県「最近の県経済動向」から抜粋

手形・小切手を電子的決済サービスへ

電子化、 もうお済みですか？

政府は「約束手形・小切手の利用廃止」の方針を示しております。これをもとに、産業界・金融界が連携して2026年までの手形・小切手の利用廃止に向けた取組みを行っています。早期に電子的決済サービス(※)への移行をご検討ください。

(※)電子記録債権(でんさい等)とインターネットバンキング(IB)による振込



これから知っても
まだ間に合う!



電子化の3つのメリット

1

コスト削減

印紙税や
取引先への郵送料等が
不要



2

事務負担軽減

どこでも利用でき、
煩雑な事務負担
を軽減



3

リスク低減

盗難・紛失
の心配がなく、
災害にも強い



金融庁
Financial Services Agency

中小企業庁

日本商工会議所
The Japan Chamber of Commerce and Industry

JBA
JAPANESE
BANKERS
ASSOCIATION
一般社団法人
全国銀行協会

SHINKIN 信用金庫

Shinkumi Bank

信用組合
しんくみ